



中小企業生産性向上プロジェクト

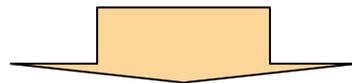
中小企業の「成長への道筋」を示し、
各段階の取組を応援します！

中小企業の生産性向上を応援します

景気が回復する中でも、
地域・中小企業は厳しい状況におかれています。



中小企業の元気は、日本経済の元気！
経済成長には、中小企業の成長が不可欠です。



中小企業の生産性を向上させるため、
平成21年度までの3年間、集中的に政策を実施します。

【ステップ1】 経営を変える第一歩を踏み出しましょう。
～ 経営の「見える化」を応援します ～

【ステップ2】 下請事業者と親事業者の新たな関係を構築します。

【ステップ3】 経営を変えるための資金調達をお手伝いします。

【ステップ4】 付加価値の源泉である人材の育成をお手伝いするとともに、中小企業を外部の「チエ」とつなぎます。

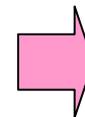
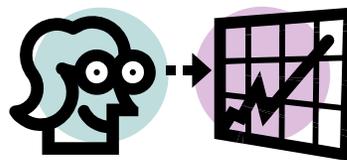
【ステップ5】 「つながり」の強化により新しい付加価値を生み出す挑戦を支援します。

【ステップ1】経営の「見える化」を応援します

(1) 財務の「見える化」をお手伝いします。



- インターネットを通じて、簡単に記帳ができるようにお手伝いをします。
- 中小企業のIT化のために39億円の予算を確保しました。
- 財務状況など経営の課題を、中小・小規模企業の皆様が自ら把握できるようになります。
- 同時に、取引先や金融機関など、対外的な信用が高まります。
- 財務会計を「見える化」した企業については、国民公庫のマル経融資を迅速に受けることができるようになります。



(2) 経営課題の「見える化」を応援します。

- 全国300の拠点で、経営の悩みについて、年間10万件の相談に応じます(52億円の予算を確保しました)。
- 資金、商品開発、取引拡大など、企業毎の経営課題を目に見える形にするお手伝いをします。
- 500名のコーディネーターが、それぞれの経営課題に応じて、専門家の派遣や最適な支援制度を活用しつつ、きめ細かく経営を支援いたします。
- まずはご相談下さい！



(3) 安心して経営に専念できるよう事業の承継に際しての問題等を解決します。

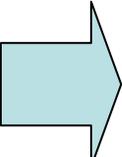
(i) 事業承継問題を総合的に支援します

- 中小企業の事業承継をお手伝いして、新しい世代につなぎます。
- 事業承継税制を抜本的に拡充します。
自社株式の相続税の特例措置について、現行の10%減額から大幅に拡充し、80%の納税猶予を受けられるようになります。
- 全国100箇所の相談窓口で、事業承継に関するあらゆる問題について、弁護士などの専門家が相談に応じます。



(ii) 企業の立て直しを請け負います

- 各都道府県の中小企業再生支援協議会では、これまで13,000件の相談に応じ、2,000件の再生計画の策定を支援した経験を生かし、弁護士などの専門家が、事業の再生をお手伝いしています。

- 
- 事業承継の円滑化や事業再生の支援を通じて、地域の雇用を守ります。

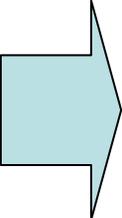
【ステップ2】下請事業者と親事業者の新たな関係を構築します

(1) 下請いじめは許しません。

- 下請代金法を厳格に運用して、買い叩き等の違法行為を、厳しく取締ります。

(2) 下請事業者と親事業者が共に栄えるような関係の構築を目指します。

- 下請事業者と親事業者のあるべき望ましい関係を示した下請適正取引ガイドラインの普及啓発を図ることにより、成果を共有できるような関係の構築を後押しします。

- 
- 親事業者との取引関係等でお困りの方は、何でも相談して下さい。
 - 必要な予算を6倍に増やします。下請取引の「駆け込み寺」を全国規模で整備して、47都道府県下の下請トラブルの相談・解決などに努めます。



【ステップ3】 経営を変えるための資金調達を お手伝いします

(1) 小規模企業向けのマル経融資制度を拡充します。

- 貸付限度額が、550万円から1,000万円に拡大されます。
- 貸付期間も、運転資金は5年に、設備投資資金は7年に延長されます。
- これまで「運転資金」しか借りられなかった飲食店、理美容、旅館、クリーニング業などの方は、「設備投資資金」も借りられるようになります。
- 小規模企業・個人事業者は、無担保・無保証人で、国民生活金融公庫から低利の融資を受けることができます。



(2) 様々な資金ニーズに応じます。

○ 手形取引は、15年前の1／8まで減少しています。手形割引に代わる手段として、売掛債権を早期に現金化できるよう、お手伝いします。

○ 低額の保証料で保証の予約ができるようにします。
（“雨の日に備え、「傘」を予約”できるようにします）



○ 担保・保証人に頼らずに融資が受けられるような環境整備を進めます。

※信用保証協会における第三者保証人の徴求率は、2.6%まで減少。

(3) 原油価格高騰・建築着工減少に対応しています。

○ 政府系中小企業金融機関(※)では、低利の融資が受けられます。

(※) 中小企業金融公庫、国民生活金融公庫、商工組合中央金庫

○ 信用保証協会では、別枠かつ割安な保証料で保証を受けられます。

○ 既にある債務についても、返済条件の緩和を行っています。

【ステップ4】人材の育成をお手伝いするとともに、外部の「チエ」とつなぎます

(1) 団塊世代の人材を地域・中小企業につなぎます。

- 技術やノウハウを持っている全国の団塊世代の大企業人材が、地域・中小企業で活躍していただけるようお手伝いします。
- 年間1万人の人材を中小企業につなぎ、新商品の開発やブランド戦略、販路の拡大、財務状況の改善など、中小企業が抱える課題を解決します。



(2) ものづくり中小企業の人材育成を応援します。

- 地域の中小企業と工業高校や高専をつなぎ、中小企業のものづくりを支える若手人材の育成をお手伝いします。
- 中小企業の技術を学生に伝えるとともに、中小企業の若手技術者が新しい技術を学ぶ機会を提供します。



【ステップ5】つながりの強化により、新しい付加価値を生み出す挑戦を応援します

(1) 農林水産業と商工業をつなぎます(「農商工連携」の促進)。

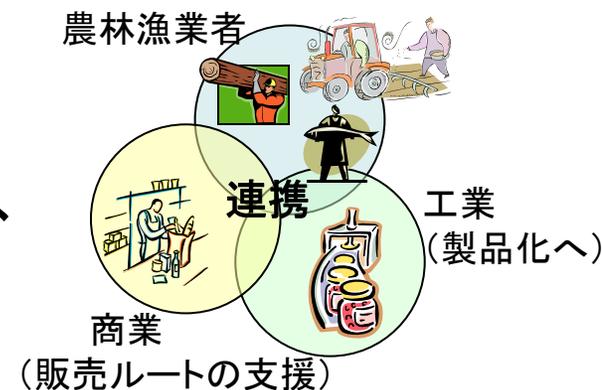
○ 農林水産業と商工業との連携(「農商工連携」)を応援します。

○ 予算は100億円を準備しました。

○ 新たな法的枠組みにより、税や低利融資等で、新商品開発等の皆様の取組を応援します。

○ 空き店舗を活用した農産物販売のアンテナショップ設置などにより、商店街の活性化を応援します。

○ 地域の知恵と工夫を活かした農商工連携を応援するため、中小機構は、地域中小企業応援ファンドに500億円の資金枠を準備いたします。



(2) 地域の魅力ある商品等を内外のマーケットにつなぎます。

- 各地域の農林水産品や、産地の技術、観光資源などの地域資源を活かした商品やサービスが、もっと売れるようにお手伝いします。
- マーケティングやブランド戦略などの専門家によるきめ細かな相談、助成金・税制・低利融資などにより、各地域の知恵や工夫を応援し、5年間で1,000件の新事業創出をお手伝いします(117億円の予算を確保)。

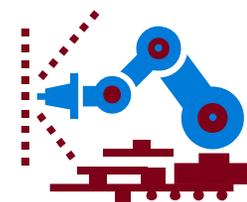
- 新しい商品の開発を、試作品開発への補助や展示会出展などで応援します。
- 商品のブランド化をお手伝いします。
- 販路開拓をお手伝いし、新しい市場につなぎます。
- 海外マーケットへの輸出もお手伝いします。



(3) 新たな付加価値を生み出す技術の開発をお手伝いします。

(i) 中小企業と大企業をつなぎ、ものづくり技術の高度化を支援します

- めっき、鍛造、金型など製造業の国際競争力を支える中小企業の技術力強化を応援します。
- 大企業の商品開発と中小企業の技術をつなぎます。
自動車、情報家電など川下大企業の3～5年後の商品開発ニーズを踏まえた技術開発の方向性を示すとともに、大企業等と共同で行う研究開発を資金提供等によりお手伝いします。



(ii) 中小企業と「公設試」の技術や知恵をつなぎます

- 地域の中企業が社外研究所として活用できるお近くの「公設試」(※)を、是非ご活用下さい。

※都道府県等の「公設試験研究機関」のこと



(4) 商業・サービス産業の成長を支援します。

- 製造業で培われた知恵やノウハウを、商業・サービス産業につなぎます。
 - ・「トヨタ生産方式」など効率化の取組のサービス産業への導入をお手伝いします。
 - ・全国の先進事例を「ハイ・サービス」として3年間で300紹介します。

- 品質の见えないサービス産業の満足度や品質を「見える化」します。
 - ・お客様の満足度を測る指標を開発します。
 - ・質の高いサービスと低いサービスを差別化する仕組みを整備します。

- 特に商業については、中心市街地の活性化(※)やコンパクト・シティの推進、商店街向け支援策の活用により、引き続き強力に応援します。

※18年8月の改正中心市街地活性化法施行以降、
19年12月までに、計24件の基本計画を認定。



中小企業対策予算等

●平成19年度補正予算案

原油高対策等のため、金融関係で2,757億円を確保しました。

平成19年度補正予算案	平成18年度補正予算額	対前年増減
2,757億円	945億円	+1,812億円

●平成20年度予算案（経済産業省計上中小企業対策費）

昨年度を上回る大幅増額を確保しました。

平成20年度予算案	平成19年度予算額	対前年増減
1,304億円	1,260億円	+44億円

●平成20年度産業投資資金（出資）

産業投資資金も活用。企業立地のための低利融資等を実現します。

平成20年度	平成19年度	対前年増減
311億円	42億円	+269億円